

国際商事法務 Vol.36 (No.1~No.12)

総 目 次

* 自：通巻547号（2008年1月号）—至：通巻558号（2008年12月号）

* 頁の後のカッコ内の数字は号数を示す。

* 各号のページ数は次のとおり。

No. 1 (1~ 144) No. 2 (145~ 290) No. 3 (291~ 436) No. 4 (437~ 566)

No. 5 (567~ 706) No. 6 (707~ 848) No. 7 (849~ 980) No. 8 (981~1122)

No. 9 (1123~1268) No.10 (1269~1406) No.11 (1407~1548) No.12 (1549~1684)

■ 論 説

□ アジア・太平洋地域

韓 国

* 韓国新倒産法制の概要 ……呉 守根…727(6)

台 湾

* 台湾競争法の組織と手続 ……顔 廷棟…486(4)

中 国

* 中国における合弁会社への商標権の現物出資における問題点 ……張 和伏, 矢倉信介, 汪 娜…67(1)

* 中国企業破産手続の流れと構造 (上)(下)
……………趙 軍…215(2), 359(3)

* 中国労働紛争調停仲裁法 ……栗津光世…344(3)

* 中国商標法について (上)(下)
……………呂 媛媛, 大西千尋…351(3), 494(4)

* 中国労働契約法の労務派遣規制が生産型外商投資企業に与える影響 ……曉 琢也, 陳 軼凡…621(5)

* 中国における外商投資企業の合併と実務上の留意点
……………孫 彦…635(5)

* 中国における労働紛争調停仲裁法の制定と課題
……………三木浩一 (監修), 柳 陽…772(6)

* 北京オリンピックに関わる「アンブッシュ・マーケティング」 ……劉 新宇…849(7)

* 中国独占禁止法下のM&A審査 ……野村高志…900(7)

* 会社解散・清算に関する中国最高人民法院の司法解釈 ……栗津光世…1058(8)

* 「中華人民共和國民事訴訟法」改訂に関する決定
……………江 偉, 邵 明…1196(9)

* 中国独占禁止法の施行と今後の課題
……………ネイサン G. ブッシュ, 内藤裕史…1207(9)

* 米国・中国の特許制度と技術ライセンス実務 (前編)
…ユアサハラ法律特許事務所国際知財判例研究会
…289(10)

* 中国企業破産手続における担保権の処遇
……………趙 軍…1329(10)

* 中国における食品安全に関する法制度の改正と整備の動向 ……朱 宝玲, 村尾祐司…1348(10)

* 中国におけるリース会社への投資について(上)(下)
……………孫 彦, 遠藤 誠…1351(10), 1481(11)

* アジア各国のアンチダンピング法制と趨勢①中国

……………中川裕茂…1423(11)

* 競争法による「行政独占」規制の手続と実態
～中国・ロシア・ウクライナの比較

……………陳 乾勇…1571(12)

* 中国における内部統制評価, 報告制度 (C-SOX) の導入 ……長谷川俊明, 他…1627(12)

* 中国最新法律事情

(136) 中国における外商投資産業指導目録の改正
……………馮 素芳, 諸 韜韜…62(1)

(137) 中国の「土地登記弁法」について
……………原 潔…369(3)

(138) 中国の「建物登記規則」について
……………原 潔…784(6)

(139) 労働契約法」実施条例 ……張 継文…1486(11)

(140) 「外商投資広告企業管理規定」について
……………孫 彦…1631(12)

日 本

* ● 国際ワークショップ

『日本法の英訳は日本法の透明化につながるか』

……………日本法の透明化・国際金融法班…327(3)

* わが国の経済連携協定におけるサービス貿易の現状と今後の方向性 (上)(中)(下)

……………松澤幸太郎…479(4), 609(5), 765(6)

* 21世紀の資本主義～サブプライム問題は金融不況の問題ではない ……松本啓二…1269(10)

* 天然資源等輸出制限に関連する競争法の問題点
……………松下満雄…1407(11)

* J-SOXとアジアにおける日系企業への影響
……………鈴木正貢…1419(11)

* 排出権取引に関する若干の法的整理
……………太田 穰…1431(11)

* 国際取引と環境問題研究会〈報告〉
企業活動と環境問題 ……梅澤治為…0000(12)

インド

* インド外資規制の体系と解説 (上)(下)
……………琴浦 諒…145(2), 305(3)

* インド非居住者によるインド内国会社の株式取得および譲渡に係る規制 ……琴浦 諒…1299(10)

モンゴル

* [和訳] モンゴル民法(22～(24)完)
……………瀬々敦子…508(4), 948(7), 1098(8)

カンボディア

- *カンボディア王国民訴訟法日本語条文(強制執行編, 保全処分編ほか) (21)~(26・完)
…100(1), 245(2), 396(3), 524(4), 662(5), 925(7)

□中南米地域

メキシコ

- *メキシコ連邦労働法第47条に関する解雇事由の解釈について ……岡部 拓…893(7)

□北米地域

アメリカ合衆国

〈知的所有権法〉

- *検索エンジンと米国著作権法 (下・2)(下・3・完)
…城所岩生…56(1), 207(2)
- *米国における特許政策改革の政治経済学 (上)(下)
…F.M.シェラー, 荒井弘毅(監訳)
…595(5), 739(6)
- *特許消尽に関する米国最高裁Quanta判決がライセンス実務に与える影響 ……山田有美…991(8)
- *米国・中国の特許制度と技術ライセンス実務(前編)
…ユアサハラ法律特許事務所国際知財判例研究会
…1289(10)
- *米国・中国の特許制度と技術ライセンス実務(後編)
…ユアサハラ法律特許事務所国際知財判例研究会
…1449(11)
- *米国知財重要判例紹介

ユアサハラ法律特許事務所国際知財判例研究会

- ⑩懲罰的賠償と弁護士の助言の抗弁 大西千尋…92(1)
- ⑪特許ライセンス交渉中の対象特許の非侵害及び無効確認訴訟の「現実の係争性」要件 ……磯田直也…242(2)
- ⑫国際裁判管轄と特許紛争 ……伊達智子…392(3)
- ⑬選択発明における自明性の判断基準に高いハードル
……横井康真…520(4)
- ⑭共同発明者の意義, 共有特許に基づく特許権侵害差止等請求訴訟の提起 ……下田憲雅…658(5)
- ⑮共同侵害—複数当事者が特許発明を分担して実施する場合—において特許侵害が成立するための要件
……末吉 剛…804(6)
- ⑯特許侵害訴訟の本訴に理由がないときの特許無効確認反訴の事物管轄要件 ……那須健人…916(7)
- ⑰KSR判決後における医薬分野発明の非自明性の判断
……山口晶子…1084(8)
- ⑱特許の本質的特徴を備えたコンポーネントの譲渡による特許権の消尽 ……大西千尋…1225(9)
- ⑲ビジネスモデル発明として認められるための特許主題の要件 ……押鴨涼子…1372(10)
- ⑳特許権侵害訴訟において差止請求を却下した裁判所が将来のロイヤリティを課すことの可否
……神田 雄…1507(11)
- ㉑米国に米国特許権・著作権の侵害品を輸出した外国会社に対する管轄権の有無及び侵害の成否
……花井美雪…1648(12)

〈金融・証券関係法〉

- *米金融機関株主代表訴訟と証券詐欺にみる申立て却

下の訴答要件をめぐる判例法理

……大澤和人…1277(10)

〈独占禁止法〉

- *米司法省とのリニエンシー事件でストルト・ニールセン再び勝訴 ……鈴木正貢…13(1)
- *再販売価格維持協定に関する米連邦最高裁判決(少数意見)〔訳文〕 ……佐藤 宏…178(2)
- *リージン事件米最高裁審理における司法省・FTC法廷助言意見書 ……(訳)佐藤 宏…581(5)
- *カルテルの証拠としての意識的並行行為に関する米反トラスト最高裁判決 ……松下満雄…711(6)
- *リージン事件米最高裁判決(再販売判決)の法廷助言者(エコノミスト)意見書〔訳文〕
……佐藤 宏…1143(9)
- *欧米の企業結合届出手続き実務の最先端
……越知保見…1549(12)

〈民事訴訟法〉

- *特許無効確認判決訴訟は武装手段となりうるか
……山田有美…23(1)

〈その他〉

- *米国基準への差異調整表条件なしでのIFRS使用に関するSECの容認決定 ……岡崎一浩…18(1)
- *自然人の移動と米国~WTOにおける米国の対応の可能性~(上)(下) ……松澤幸太郎…48(1), 201(2)
- *ビジネスパーソンのための米カリフォルニア法実務講座(85)~(89・完) ……下田範幸
不動産取引(9)~(13)—不動産売買取引(3) ……86(1)
—抵当権設定取引(1)~(4)
……230(2), 388(3), 516(4), 799(6)

□オセアニア地域

オーストラリア

- *企業買収における取締役の行為規制
……エマ・アームソン, (訳)高間佐知子…996(8)

□ヨーロッパ地域

E U

*EU環境法制的履行上の問題点(下)

……三浦哲男, 石井孝宏…30(1)

*REACH(欧州化学物質規制規則)への対応策(上)(下)

……クリス・ボレット,

(監訳)河村寛治, 三浦哲男…168(2), 473(4)

*弁護士秘匿特権に関する最近のEU第一審裁判所判決

……ジョン・フェザント, ヘクター・アルメンゴッド
……176(2)

*欧州連合における国際会社法

……シュテファン・ライブレ, (訳)西谷祐子…447(4)

*EUのエネルギー使用製品(EuP)に対する環境設計の法的要請

……クリス・ボレット,
(監訳)河村寛治, 三浦哲男…574(5)

*EU第3次エネルギー包括案

……ダニエル・ベグス, マイケル・ラッド,
サム・シュルジンガー, (監訳)三浦哲男…857(7)

*セキュリティ改正と現代化関税法典によるEU関税法のさらなる発展

-ハンス＝ミヒャエル・ヴォルフガング,
ユリア・ナツツェル, (訳) 中村匡志...981(8)
- * EUカルテル規制と「法の一般原則」
.....山根裕子...1123(9)
- * EU環境指令 (RoHS指令およびWEEE指令) の見直し
.....クリス・ボレット, (監訳) 河村寛治,
三浦哲男...1136(9)
- * 民事及び商事事件における調停の特定の側面に関する
2008年5月21日の欧州議会及び理事会指令 (訳文)
.....(訳) 中村匡志...1309(10)
- * 欧州私会社 (SPE) 法に関する理事会規則案 (欧州委
員会提出) (上) (下) [訳文]
.....中村匡志...1434(11), 1582(12)
- * 欧州委員会によるカルテル事案の和解手続に関する
一考察井上 朗...1565(12)
- * 旅客 (鉄道交通) の権利・義務に関するEU指令と
消費者保護小野秀誠...1619(12)
- * EC企業法判例研究 今野裕之 監修
(106) ドイツ労働者送出法とサービス提供の自由
.....名古屋功...80(1)
- (107) EC企業結合規則における集团的支配の要件と立
証 (上)平川幸彦...234(2)
- (108) EC企業結合規則における集团的支配の要件と立
証 (下)平川幸彦...379(3)
- (109) EC送達規則による複数の送達方法相互の関係
.....野村秀敏...512(4)
- (110) EC製造物責任指令と欠陥製造物についての販売
業者の責任亀岡倫史...650(5)
- (111) 証拠保全手続とEC管轄執行条約第24条
.....安達栄司...796(6)
- (112) EU構成国裁判所によるTRIPs協定の直接適用の
可否中西優美子...920(7)
- (113) EC消費動産売買指令とドイツ民法第439条第4
項 (上)原田 剛...1076(8)
- (114) EC消費動産売買指令とドイツ民法第439条第4
項 (下)原田 剛...1222(9)
- (115) EC訪問販売指令と適法な告知がなされていない
場合の消費者撤回権の時間的制限
.....亀岡倫史...1364(10)
- (116) ECにおける移動の自由の原則と国際合併
.....今野裕之...1504(11)
- (117) ECにおける移動の自由の原則と会社の本拠の移
転への適用今野裕之...1644(12)
- イギリス
- * SoPC (PFI契約の標準化書類) の改訂 (第4版) に
ついて熊谷弘志...1154(9)
- IBLイングリッシュ・ロイヤーズ・クラブ<報告>
英国新会社法研究シリーズ
- (14) 2007年10月1日施行規定光明宏之...212(2)
- オランダ
- * オランダの閉鎖会社法改正案について
.....田邊真敏...463(4)
- フランス
- * フランスにおける上場会社の買収手続上の留意点
.....ジャック・ビュアル, 龍野滋幹...719(6)

□ロシア・東中欧地域

ロシア

- * 鉱物資源採掘権を有するロシアの企業買収
.....ラリサ・アフアナシエバ, 他...605(5)
- * ロシア商事裁判所の裁判実務からみた日露協力の新
段階アントン・A・イワノフ, (訳) 狩集清彦,
松本啓二, (監修) 小田 博...707(6)
- * 競争法による「行政独占」規制の手続と実態
〜中国・ロシア・ウクライナの比較
.....陳 乾勇...1571(12)

□中東地域

- * 中東における新たな紛争解決手段
.....P. ゴッドウイン, D. ギルモア...1295(10)

□国際機関, その他

- * 海外子会社の内部統制と国際法務 長谷川俊明...1(1)
- * 国際倒産事件における法廷地コントロール (上) (中)
(下)サムエル L. バフォード, (訳) 柳田一宏
...4(1), 191(2), 319(3)
- * 国際就業法連盟カターニャ大会における「知的財産
権の強制実施と競争法」の研究報告と決議案
.....小原喜雄...37(1)
- * 環境と貿易に関するWTO紛争事例
.....松下満雄...291(3)
- * マリンホース国際カルテル事件における米国司法省
および英国公正取引庁の画期的な協力関係による取
組み並びに日本における刑事的執行に関する批判的
考察牛嶋龍之介...301(3)
- * IBL平成20年史にみる国際取引法秩序記録
.....小原三佑嘉...340(3)
- * 地球温暖化問題を巡る国際的諸課題
.....森田清隆...437(4)
- * J-Soxと海外現地法人小梁吉章...567(5)
- * アジアにおけるコンテンツビジネスの展開と知的財
産権管理の課題について (講演) ...谷口 元...755(6)
- * 証券取引所の国際的統合と証券取引規制の交錯
.....川名 剛...873(7)
- * 自由貿易協定における自然人の移動(1)(2)(3)(4)
.....松澤幸太郎...1027(8), 1177(9), 1315(10), 1457(11)
- * 国際電子商取引法の基本問題(3)岩崎一生...1043(8)
- * 国際法務と英語長谷川俊明...1055(8)
- * 国際経済法学会のジュネーブ設立大会に参加して
.....小原喜雄...1193(9)
- * 第23回SIA/TCC合同シンポジウム〜仲裁手続きの管
理澤井 啓...1477(11)
- * 国際取引における信義誠実の原則〜ウイーン売買条
約 (CISG) を中心として加藤亮太郎...1595(12)
- * ● 国際取引と環境問題研究会<報告>
企業活動と環境問題梅澤治為...1623(12)

■連 載

- 英文契約300のQ&A 長谷川俊明
* (142) 126(1), (143) 272(2), (144) 416(3), (145) 548(4),

- (146) 686(5), (147) 828(6), (148) 954(7), (149) 1102(8),
(150) 1250(9), (151) 1386(10)
- 英文契約400のQ&A** 長谷川俊明
* (152) 1520(11), (153) 1664(12)
- 国際取引契約書～修正のキーポイント** 中村秀雄
* ④103(1), ⑤248(2), ⑥402(3), ⑦528(4), ⑧667(5),
⑨808(6), ⑩933(7), ⑪1073(8), ⑫(完)1236(9)
- 補遺「アメリカ不法行為法」—判例と学説** 平野 晋
* ④118(1), ⑤260(2), ⑥409(3), ⑦537(4), ⑧673(5),
⑨819(6), ⑩941(7), ⑪1091(8), ⑫1244(9), ⑬1380
(10), ⑭1514(11), ⑮1656(12)
- インターネット法判例紹介** 平野 晋
(116) Bar-Ayal v. Time Warner Cable, Inc. ……128(1)
(117) iLAN Sys.Inc.v.Netscout Serv.Level Corp.
……………274(2)
(118) DeJohn v. The. TV Corp. ……418(3)
(119) Southwest Airlines Co. v. BoardFirst, LLC.
……………550(4)
(120) DeFontes v. Dell Computers Corp. ……688(5)
(121) Briceno v. Sprint ……830(6)
(122) Provencher v. Dell, Inc. ……956(7)
(123) Feldman v. Google, Inc. ……1104(8)
(124) Treiber v. UPS ……1252(9)
(125) Bragg v. Linden Research, Inc. ……1388(10)
(126) Riensche v. Cingular Wireless, LLC ……1522(11)
(127) Int'l Star Registry of Ill. v. Omnipoint Mktg., LLC
……………1666(12)
- アメリカ/EUビジネスロー・レビュー**
ホーガン&ハートソン法律事務所
①欧州独占禁止法下における企業集団の法的責任
……………マイケル・デブロー…682(5)
②欧州特許制度の改正…ザヴィエル B. デルマ…826(6)
③英国をドミナイルとしない居住者への課税
……………ルベカ・アルムール…952(7)
④日米戦略的経済連携協定
……………レイモンド S. カラマロ, デーン・カプラン,
ジョナサン T. ストール…1088(8)
⑤独禁法違反損害賠償訴訟に対する「真の欧州型
アプローチ」の探求 ……アンナ・ビカーレグ,
ジョン・フェザント…1233(9)
⑥共同防衛グループと共同利害契約～利益を最大にし
つつ落とし穴を避けるには
……………フィリップ・リーセン…1378(10)
⑦購入者向け注意～米国の税効果は経済的実態の有無
に左右される可能性がかつてなく高い
……………マーク J. ヴァインシュタイン…1512(11)
⑧英国の事業譲渡に係る法律
……………ロバート・ワシントン…1653(12)
- 不正競争防止に関する各国の法制度**
牧山嘉道, 森山義子, 他
* ①総論864(7), ②中国①1019(8), ③中国②1187(9),
④中国③1323(10), ⑤タイ1468(11), ⑥ベトナム1611(12)
- 中国事例百選**
(131) 中国不正競争防止法14条の信用毀損行為に該当し
ないとされた例 ……白木智己…74(1)

- (132) カラオケの映画著作権を侵害した事例
……………西村峯裕, 周 喆…225(2)
- (133) 合意管轄をめぐる裁判例2例 ……村上幸隆…372(3)
- (134) パイロット等のヘッドハンティングに関する損害
賠償・違約金に関する事例 ……細見孝次…502(4)
- (135) 株主の清算義務違反についての責任負担をめぐる
事案 ……蔡 昶…642(5)
- (136) 建物の一部の賃借人と建物優先購入権
……………秋山 洋, 辛 雪梅…788(6)
- (137) 身元不明者の交通死亡事故で、事故地の救援セン
ターが刑事附帯民事訴訟を起こしたケース
……………粟津光世…908(7)
- (138) ペプシコーラ中国子会社の「藍色風暴」という名
のキャンペーン活動が、原告の商標権を侵害し300
万人民币を支払うことが命じられた例
……………藤本一郎…1068(8)
- (139) 有限責任会社出資者の会計帳簿閲覧請求権につ
いて ……小林幹雄…1214(9)
- (140) 夫が婚姻期間中にした借金について、妻は夫婦の
日常家事代理による連帯債務として支払義務を負う
か ……細見孝次…1356(10)
- (141) 「小産権」住宅の売買契約」を無効とした事例
……………王 晨…1496(11)
- (142) 瑕疵ある出資持分の譲渡における出資者の民事責
任に関する事例 ……田 韓哲…1634(12)
- 中国ビジネス法務Q&A**
③②中国の祝祭日と有給休暇制度 ……高 革慧…76(1)
③③中国における労働紛争の調停及び仲裁手続
……………久田眞吾…222(2)
- ③④中国における企業活動と環境保護関連法制度
……………高 革慧…376(3)
- ③⑤中国における抵当権制度 ……久田眞吾…499(4)
- ③⑥中国における不動産登記制度 ……高 革慧…645(5)
- ③⑦中国の「独占禁止法」と企業結合規則
……………久田眞吾…792(6)
- ③⑧外商投資企業の解散及び清算 ……高 革慧…912(7)
- ③⑨中国における企業買収とクロージングの時期及び条
件 ……久田眞吾…1064(8)
- ④①中国における外貨管理制度 ……高 革慧…1218(9)
- ④②中国の「労働契約法実施条例」…久田眞吾…1360(10)
- ④③中国における電機通信事業 ……高 革慧…1500(11)
- ④④有限責任会社の出資持分に対する質権の設定
……………久田眞吾…1638(12)
- 中国法令速報** 萩野敦司, 大淵愛子
* (123) 78(1), (124) 228(2), (125) 374(3), (126) 506(4),
(127) 648(5), (128) 790(6), (129) 914(7), (130) 1066(8),
(131) 1220(9), (132) 1362(10), (133) 1502(11), (134) 1642(12)
- 韓国法事情** 金 祥洙
③⑦権限なく新築された建物の賃借人と不当利得 ……130(1)
- ③⑧弁護士の訴訟追行における過失の成否 ……276(2)
- ③⑨民法の一部改正について ……422(3)
- ③⑩謝罪広告と憲法違反 ……554(4)
- ③⑪捺印のない遺言状の効力と違憲の当否(上) ……692(5)
- ③⑫捺印のない遺言状の効力と違憲の当否(下) ……834(6)
- ③⑬日照妨害による損害賠償請求権と消滅時効 ……958(7)

④LBO方式による企業引受と背任罪の成否	1106(8)
⑤韓国型陪審制—国民参与裁判施行6ヶ月の実情	1254(9)
⑥国際裁判管轄が認められた事例	1392(10)
⑦保証人の保護のための特別法について	1524(11)
⑧朝鮮高等法院判決録のハングル翻訳について	1668(12)
ブラッセル・ウオッチ I. ヴァンパール	
* (148) 132(1), (149) 278(2), (150) 420(3), (151) 552(4), (152) 690(5), (153) 832(6), (154) 962(7), (155) 1108(8), (156) 1256(9), (157) 1390(10), (158) 1528(11), (159) 1661(12)	
〈小説〉トレード・ウォー〜創作されるダンピング	
* ⑦113(1), ⑦3(完) 266(2)	鹿住一夫
IBL情報	
〈アジア・大洋州地域〉	
* 大学対抗の第1回「模擬仲裁日本大会」が開催される	430(3)
* ニュージーランド商務委員会、材木の防腐剤産業におけるカルテル事件の制裁金額が、過去最高の750万ドル超となった	432(3)
* 自衛隊が輸出し輸入する貨物の法律施行	435(3)
* 中国の「弁護士事務所管理弁法」及び「弁護士執業管理弁法」	1265(9)
〈北米地域〉	
* 豪州のカンタス航空が、国際航空貨物の運賃カルテルに関与していたとして、有罪の答弁及び罰金の支払に同意	138(1)
* 3名のイギリス人役員が、マリンホースに係る入札談合の共謀に参加したことについて有罪の答弁を行う	138(1)
* 米国SEC Rule10b5-1とその検討	142(1)
* 米国連邦最高裁判所は「スキーム」責任を認めるか	143(1)
* FTC, GoogleによるDoubleClickの取得計画に関する審査を終了	287(2)
* 2007年Tellabs事件合衆国最高裁判決とその検討	288(2)
* 米国RICO法と最近の問題点	289(2)
* FTC, ブランド医薬品より低コストのジェネリック薬の販売を2012年まで違法に阻止していたとして、Cephalon社を提訴	430(3)
* “Scheme” Liabilityを否定した2008年Stoneridge事件合衆国最高裁判決	433(3)
* FTCのDeborah Platt Majoras委員長が、2008年3月末に退任することを発表	564(4)
* 「会社取締役ガイドブック」と連邦証券関係諸法	565(4)
* 合衆国最高裁判所、エンロン社株主のサーシオレイライ申立てを不受理	565(4)
* 日本航空、貨物輸送に係る運賃カルテルについて有罪の答弁及び罰金の支払に同意	701(5)
* 米国における「独立取締役」・「社外取締役」・「利害関係を有しない取締役」の意義	704(5)
* インサイダー取引をしたとしてSECが提訴した者が和解に応じた最近の事例	705(5)

* 米国司法省、カンタス航空の元役員が、国際航空貨物の運賃カルテルに関して、有罪の答弁、禁固刑への服役及び罰金の支払に同意したことを発表	843(6)
* 米国におけるインサイダー取引規制の概要	845(6)
* 米国連邦私的証券詐欺訴訟と因果関係	978(7)
* 1934年連邦証券取引所法21D条(b)項(2)号と2007年Tellabs事件合衆国最高裁判決	979(7)
* 主要国際航空会社が、航空貨物運賃の価格カルテルについて、有罪の答弁を行い、総額5億ドル超の罰金の支払に同意	1117(8)
* 「スキーム」責任を否定した2008年Stoneridge事件最高裁判決とその検討	1121(8)
* 米国インサイダー取引規制とその対象者	1121(8)
* 米国連邦証券取引規制におけるSECの役割	1267(9)
* 米国司法省反トラスト局、反トラスト法における単独行為規制に係る報告書を公表	1402(10)
* 連邦取引委員会による司法省の単独行為規制に係る報告書への反応	1403(10)
* 2008年Stoneridge事件合衆国最高裁判決	1405(10)
* サブプライム問題とクラス・アクション	1405(10)
* 連邦取引委員会、審判手続に関する施行規則の改正案について、一般からの意見を募集	1542(11)
* 米国連邦証券詐欺禁止規定と合衆国最高裁判決	1544(11)
* 司法省反トラスト局、Yahoo!とGoogleが広告事業の提携を断念したことを公表	1680(12)
* オバマ政権の反トラスト政策の輪郭を探る	1682(12)
* 統一証券法と「相当な注意」の抗弁	1683(12)
* 米国における取締役の義務とアクティビスト株主	1683(12)
〈ヨーロッパ地域〉	
* 欧州委員会、クロロブレンゴム製造業者による市場分割及びEEA内での価格カルテルに対して2億4320万ユーロの制裁金を課した	140(1)
* 欧州委員会、建設用板ガラスの製造業者による価格カルテルについて総額4億8690万ユーロの制裁金を課した	141(1)
* 欧州委員会、マイクロソフトによる市場支配的地位の濫用の容疑に関する2つの新たな件について正式な審査を開始	286(2)
* 欧州委員会、2004年3月の決定を遵守していなかったとして、マイクロソフトに8億9900万ユーロの履行強制金を課した	563(4)
* 欧州委員会、E.ONによるドイツ電力市場の競争性を高める構造的改善措置の提案を歓迎	564(4)
* 欧州委員会、Visa Europeに対する正式手続を開始	701(5)
* 欧州委員会、競争法違反によって被害を受けた消費者及び事業者に対する補償についての政策文書を公表	702(5)
* 欧州委員会、保険分野の一括適用免除規則の利用について検討を行う	844(6)
* 欧州委員会、市場分割及び価格カルテルを行っていた紙の漂白剤メーカーらに対して、総額7907万ユーロの制裁金を賦課	976(7)

* 英国公正取引庁、マリンホースのカルテル事件について、英国刑事法院が3名の英国人に禁固刑等を科したことを発表	977(7)
* 欧州委員会、価格カルテル等を行っていたフッ化アルミニウムメーカーに対して総額497万ユーロの制裁金を賦課	1119(8)
* 欧州委員会、欧州の著作権使用料徴集団体が楽曲創作者及び利用者に選択肢を提供する際の妨げとなる商慣習を禁止	1264(9)
* ドイツ連邦カルテル庁、市場情報の交換を行ったとして、高級化粧品製造業者に対して数百万ユーロの制裁金を課した	1265(9)
* 欧州委員会、価格カルテル及び市場分割を行っていたワックスの製造業者に対して、総額約6億7600万ユーロの制裁金を賦課	1541(11)
* 欧州委員会、価格カルテルを行っていたパナナの輸入業者に対して、総額約6030万ユーロの制裁金を賦課	1681(12)
〈南米地域〉	
* チリにおける独占禁止法の最近の動き	433(3)
〈国際機関・その他〉	
* ICC、クロスボーダー取引の3出版物	565(4)
* 世界中の競争当局が、競争政策の収れんについて明確なメッセージを送る	704(5)
* AWB裏面約款の改訂について	705(5)
* 外国為替検査マニュアルの改正	847(6)
* ICC、中国のビジネス・ロー(英文)近く出版	847(6)
* UCP600に合せURR(銀行間リパスメント) 725ルール2008年10月実施	979(7)
* 2009年9月ロッテルダム・ルール採択・署名へ	1267(9)
* 外国政府・民間企業間の商事紛争処理の司法判断(大審院決定変更)の行方	1405(10)
* 利用少ないICCのADR制度	1546(11)
* 一橋大学大学院国際企業戦略研究科「経営法専攻・修士課程および博士課程」入学試験のお知らせ	1546(11)
* 「第2回模擬仲裁日本大会」出場チーム募集	1683(12)
海外見聞記 鹿住 一夫	
④④～④⑥エクアドルへの旅	①134(1), ②280(2), ③完425(3)
④⑦～④⑨ガラパゴス諸島への船旅	①558(4), ②695(5), ③完836(6)
⑤①～⑤③モロッコへの旅	①966(7), ②1110(8), ③1259(9), ④完1394(10)
⑤④～⑤⑤チュニジアへの旅	①1530(11), ②1672(12)
涉外判例教室 長谷川俊明	
* 「懐中電灯」立体商標の登録出願を拒絶した審決を取り消した事例	22(1)
* 日本法人がオランダ法人に支払った金員が租税条約の「企業の利得」に当たらないとされた事例	175(2)
* ファルマを一部に使った商号の不正競争防止法下での類似性が問題となった事例	339(3)
* 「特定外国子会社等」に生じた欠損金を損金額に参入することの可否が問題とされた事例	446(4)

* MLB所属の「シカゴ・カブス」のロゴと「UBS」の商標とが類似しないとされた事例	620(5)
* アメリカの訴訟の被告日本法人らが日本の裁判所に起こした債務不存在確認訴訟につき裁判管轄権を認めた事例	754(6)
* 駐日大使館の違法カジノ関与を印象づける記事につき外国国家の名誉毀損を認めた事例	899(7)
* 輸出入取引上の優越的地位を利用して不当に高額な代金で契約をしたことが不法行為になるとした事例	1026(8)
* 立体的形状のみから成るコーラ・ボトルの商標登録を認めた事例	1176(9)
* 中国食品売買契約の買主が契約を解除し中国の工場と直接取引を開始したことが信義則上の配慮義務違反になるとした事例	1276(10)
* 外国籍の生徒らの「マイノリティの教育権」に具体的権利性はないとした事例	1418(11)
* 外国親会社からのストックアワード「vest」時点における時価相当額の経済的利益が給与所得に当たるとした事例	1564(12)
米英請負判例要覧 大隈一武	
(203) 作業中の事故と補償免責条項	125(1)
(204) 不可抗力条項と予定損害賠償額	271(2)
(205) 元請負人の忠実義務と下請負人に対する支払い	358(3)
(206) 口頭契約と弁護士費用	472(4)
(207) 契約違反と責任	641(5)
(208) 守秘義務違反による技術開発と入札	764(6)
(209) 工事資金融資と外国主権免除	907(7)
(210) 工事現場と通勤時間	1054(8)
(211) 工事保険と証券文言	1213(9)
(212) 履行・支払ボンド文言と保証責任	1328(10)
(213) 資材・部品購入額の妥当性の主張・立証	1448(11)
(214) 工事入札と通商条項	1626(12)
最新文献情報 中川 和彦, 今野 裕之	
* 137(1), 285(2), 415(3), 557(4), 694(5), 825(6), 951(7), 1116(8), 1232(9), 1377(10), 1547(11), 1641(12)	
オー！ミステイク 小原三佑嘉	
* ⑦385(1), ⑦4190(2), ⑦3400(3), ⑦5553(4), ⑦7661(5), ⑦8835(6), ⑦9872(7), ⑧1258(9), ⑧1371(10), ⑧21519(11), ⑧31655(12)	
ザ・ロースクール	
* ③717(1), ③9174(2), ③9395(3), ④0485(4), ④1640(5), ④2787(6), ④3856(7), ④41063(8), ④51192(9), ④51294(10), ④71485(11), ④81640(12)	
文獻紹介	
* 401(3), 511(4), 685(5), 795(6), 964(7), 965(7), 1115(8), 1495(11)	
クリッピング	
* 36(1), 270(2), 408(3), 505(4), 634(5), 738(6), 911(7), 1090(8), 1217(9), 1288(10), 1494(11), 1633(12)	
事務局だより	
* 144(1), 290(2), 436(3), 566(4), 706(5), 848(6), 980(7), 1122(8), 1268(9), 1406(10), 1548(11), 1684(12)	